

経団連事業サービス主催

# 「労働法カレッジ」3月講座ご案内

## 労働時間管理の注意点と実務対応

～労働時間管理の基本と多様な働き方における留意点～

経団連事業サービスでは、人事・労務担当者に求められる必須の労働法知識として6つの講座を厳選し、基礎と実務を学んでいただく「労働法カレッジ」を開講しております（講座ごとの選択受講も可能です）。来る3月講座では「労働時間管理」を取り上げ、そのチェックポイントを解説します。

労働時間規制は、日々の実務のなかでも問題となることが非常に多いテーマです。労働時間管理が適切でなかったために、労働基準監督署からサービス残業の指摘を受けたり、従業員から残業代の支払請求を受けたりするケースも発生しています。

また、労働時間管理は、割増賃金だけではなく、長時間労働による従業員の健康問題（労災問題）の観点でも重要な意味を持ちます。会社がこうしたトラブルやリスクを抱えないようになるには、正しい知識と実務のルールを知っておく必要があります。特に昨今、適正な労働時間管理の推進は、企業のコンプライアンスの観点からも重要な経営課題の一つになっていると言えます。

さらに、各社とも近年、テレワークやフレックスタイム制など多様な働き方を積極的に導入・推進しておりますが、各制度における労働時間管理の法的ルール・留意点をしっかり理解した上で、適正に運用していく必要がございます。

そこで今回の講座では、労働問題を専門とする弁護士より、労働時間規制に関し、労働時間管理の基本と実務上の注意点等について解説します。

人事担当者研修、管理職研修としても最適です。皆様のご参加をお待ちしております。

＜3月講座概要＞

「来場」または「オンライン」選択式

日 時	2026年3月27日（金）13:50～16:30
来場又は オンライン 選択	＜来場の場合＞（会場）三田NNホール&スペース・スペースC（定員15名） (東京都港区芝4-1-23 三田NNビルB1階)※JR「田町駅」徒歩5分 ※定員に達した場合はオンラインへの変更をお願いする場合がございます ＜オンラインの場合＞Zoomによるライブ配信（ウェビナー）
内 容 例	・労働時間の基本と適正な労働時間管理の方法 ・時間外・休日・深夜労働、割増賃金の計算方法と注意点 ・フレックスタイム制、変形労働時間制、裁量労働制等の基本と留意点 ・テレワークにおける労働時間管理と留意点 ほか
講 師	石崎・山中総合法律事務所 パートナー弁護士 小宮 純季 氏
参 加 費	人事賃金センター会員または経団連会員 1名 13,200円(12,000円+消費税1,200円) 一般 1名 19,800円(18,000円+消費税1,800円)

照会先：（一社）経団連事業サービス 人事賃金センター（担当：平田、岩本）

TEL. 03-6741-0047 FAX. 03-6741-0052

メール：jinjichingin@keidanren-jigyo service.or.jp

「労働法カレッジ」全講座のご案内 \*毎月1講座開催。各講座年2回開催予定(基本的に同内容です)

講座名	月日(時間は全講座 13:50~16:30) /会場(定員)/ 講師名	
①労働契約	未 定	会場: 未定 講師: 未定
②労働条件不利益変更	未 定	会場: 未定 講師: 未定
③メンタルヘルス対策	未 定	会場: 未定 講師: 未定
④問題社員対策	1月28日(水)	会場: 三田NNビル(20名) または オンライン 講師: 石崎・中山総合法律事務所弁護士 山中 健児 氏
⑤ハラスメント対策	2月 6日(金)	会場: 三田NNビル(15名) または オンライン 講師: 同 弁護士 岸 聖太郎 氏
⑥労働時間管理	3月 27日(金)	会場: 三田NNビル(15名) または オンライン 講師: 同 弁護士 小宮 純季 氏

参 加 費: 人事賃金センターまたは経団連会員 13,200 円 (12,000 円 + 消費税 1,200 円)  
(お1人様1講座あたり) 一 般 19,800 円 (18,000 円 + 消費税 1,800 円)

申込要領: ①以下の申込書に必要事項を記入の上、原則、各講座の前々日までにメールまたはFAXでお申込下さい。オンラインでの受講希望の方は、開催日の1週間前頃にご参加者様宛にメールで受講方法等のご案内をお送りさせていただきます。また申込書受領後、お申込ご担当者様宛にご請求書を後日お送りします(ご来場希望の方には参加証と地図を同封)。参加費は、請求書記載の銀行口座にお振込み下さい。原則としてセミナー開催日前日までにお振り込みください。開催日以降のお振込となる場合は、お振込予定日をメール等でご連絡ください。振込手数料は貴方にてご負担願います。  
②参加お取り消しは各受講講座日の2日前までにご連絡ください。受講日前日以降のお取り消しや当日のご欠席は、キャンセル料として当該受講日講座の参加費全額を申し受けます。

(メール: jinjichingin@keidanren-jigyoservice.or.jp 又は FAX: 03-6741-0052)

送付先: 経団連事業サービス・人事賃金センター行

経団連事業サービス 労働法カレッジ 参加申込書

お会社名 (ふりがな)	人事賃金C又は経団連 会員 · 一般
お申込担当者名 (〒 - )	所属・役職 TEL
所在地	E-mail
(今後、各種セミナーや新刊図書の案内等をメールでお送りしてもよろしいでしょうか。 はい / いいえ)	
ご参加者名	ご参加者所属 ・役職
メール	今後、セミナーの案内等を E-Mail にてお送りしてもよろしいですか。( はい / いいえ )

お申込講座日(申込欄に○印をつけてください) \*今回ご紹介の講座は網掛けの講座です

講 座 名	日 程	申 込	聴講方法(ご希望に○)
①労働契約	未 定		
②労働条件不利益変更	未 定		
③メンタルヘルス対策	未 定		
④問題社員対策	1月28日(水)		会場 / オンライン
⑤ハラスメント対策	2月 6日(金)		会場 / オンライン
⑥労働時間管理	3月 27日(金)		会場 / オンライン

※本紙にてお預かりした個人情報については、当法人の個人情報保護規程にもとづき、安全かつ適正に管理いたします。

※複数名でご参加ご希望の場合は本紙をコピーしてお申し込みください(HPからもお申込みいただけます)。

お申込講 座合計数	
--------------	--